

第1章 原爆被害の記録の継承

——中国新聞の連載「ヒロシマの空白」の試み

水川 恭輔

1 問題と視点——空白を埋める営みを受け継ぐ

厚生労働省が二〇二二年七月に発表した被爆者健康手帳所持者の平均年齢は八四歳を超えた。広島で被爆し、被爆者の全国組織である日本被団協の代表委員を務めた坪井直さんが二〇二一年一〇月に亡くなられたのをはじめ、証言活動や被爆者運動に長年取り組んでこられた方の訃報が相次いでいる。

そんな中、広島市の「平和行政」の施策や報道各社の原爆関連報道は、被爆者の体験を

伝えることの継承を掲げたものがますます目立っている。例えば、広島市は二〇一二年度に「被爆体験や平和への思いを受け継ぎ、伝える」存在として被爆者の代わりに体験を伝える「被爆体験伝承者」の養成を始めた。二〇二二年度には「家族伝承者」という枠組を新たに設けて制度を拡充させた。

これまで被爆者による体験の証言活動が大きな役割を果たしてきた被爆実態の発信を被爆体験のない世代が別の形でどうつないでいくかは、確かに被爆地にとって大きな課題である。広島市の被爆体験伝承者の養成事業やその関連報道もあって、この点は市民にも比較的意識されているように思う。一方で、いま受け継ぐことが問われているものは、そればかりではないと考えている。

その一つが、今なお全容が分かっておらず、「空白」部分が残る原爆被害の実態をさまざまに証言や資料などを基に調べ、記録する取り組みである。日本政府が原爆被害の全容調査に消極的な姿勢を続ける中、被爆した人、原爆犠牲者の遺族や学校の級友、被爆前の街の住民、研究者や支援者など幅広い担い手が携わってきた。その取り組みは、学校や町内、事業所ごとの犠牲者の記録や、手記をはじめとする資料の収集、生涯にわたる原爆放射線の健康影響の研究など多岐にわたる。また、広島市は、さまざまな資料を統合整理して原

爆投下による死没者の実数を調べる「原爆被爆者動態調査」を続けてきた。原爆供養塔に安置されている遺骨の返還のため、名前が分かる人の遺族を捜し続けてもいる。

社員の三分の一にあたる一一人が原爆で犠牲になった中国新聞の「原爆報道」も、ほかの広島報道機関の取り組みとともに、広島の実態の記録の一翼を担ってきた。爆心直下となった街の住民や動員学徒一人一人の被爆死を追った企画「遺影は語る」（一九九八～二〇〇〇年）などが知られている。取材をきっかけに新たに犠牲者として確認された旧制中学の生徒の名前が、その学校の慰霊碑に刻まれたこともあった。

さまざまな担い手によって続けられてきた被害実態の調査や記録、資料収集を「継承」することは、被爆実態の発信の継承とともに重要なはずだ。そのためには、まず現状の把握が欠かせない。これまでに何がどこまで調べられ、どのようなことが今なお分かっていないのか。また、どのような資料が十分に収集されていないのか。それはなぜなのか。そして、その「空白」を少しでも埋めるために、どのようなことが求められるのか。

このような問題意識の下、中国新聞は二〇一九年一月に連載「ヒロシマの空白」を始め、二〇二三年も継続している。本稿は、この取材班に加わっている筆者が連載の主な内容、論点を①被爆直後の犠牲者数②原爆供養塔に安置されている遺骨③被爆前・被爆後の

写真の大きく三つに分けて紹介する。なお、二〇二二年七月一八日にオンラインで開かれたシンポジウム「戦争の記憶——ヒロシマ／ナガサキの空白」（広島市立大学広島平和研究所、中国新聞社、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）共催）での筆者の発表内容を加筆修正した。

2 未解明の犠牲者数——埋もれた名前

広島における原爆被爆の犠牲者数の詳しい実態は今も未解明だ。現在、広島市が一般的に示している人数は推定の域を出ていない。

広島市の広島平和記念資料館（原爆資料館）は、米軍による一発の原爆の投下で広島のが焦土と化す状況を表現したコンピュータグラフィックス（CG）を東館の導入展示に設けている。そのCGでは、被爆直後の犠牲者数について「死者約14万人 1945年の終わりまで」と説明されている。東館の展示のリニューアルに伴って、二〇一七年から一般公開されている。

この「約14万人」は、広島、長崎の両市が一九七六年一二月に国連事務総長に提出した要請書「核兵器の廃絶と全面軍縮のために 国連事務総長への要請」の中で、広島の死亡

者数の推定値を「一九四五年一二月末までに約一四万人（誤差プラスマイナス一万人）」と報告したことには端を発している。原爆放射線の健康への影響は今なお続く中、被爆から四カ月余りの四五年一二月末までの時期に区切っているのは、おびただしい数の被爆者の命を奪った急性障害がこの時期までに「はげしく現れた」（要請書）からだとしている。

広島、長崎両市が核兵器廃絶への動きを促進しようと両市の市長による米国ニューヨークの国連本部への要請訪問を行うことを決めたのは、一九七六年の初頭だった。両市による国連への直接的な働きかけは当時まだ珍しく、両被爆地で広島・長崎の原爆被害の実態と核兵器廃絶の訴えを国際社会に届ける一大機会と捉えられた。ただ、日本政府による原爆被害の全容調査が行われていない中、要請書の中に盛り込む原爆被害の実態に関する資料の作成を広島、長崎両市の専門家（国連アピール資料編集専門委員）に委嘱した。

当時、広島における原爆被爆直後の死亡者数について、国連が一九六七年に作成した「核兵器白書」は、被爆直後に広島県警察部が報告した死者数に沿う「七万八〇〇〇人」を紹介していた。一方、広島では市が一九五三年に示した推計の「二十数万人」が一般化し、両者には大きな開きがあった。「核兵器白書」の「七万八〇〇〇人」に対し、被爆地では「過少評価」であると問題視する声が少なくなかったと当時の中国新聞記事は伝えている。

そんな中、一九七六年七月に発足した専門家による「国連アピール資料編集専門委員会」は一九七六年一〇月、「一四万人（プラスマイナス一万人）」の推定値を新たに示した。推計に中心的に関わったのは、当時広島大学助教授だった社会学者の湯崎稔氏（八四年に死去）だった。

当時、湯崎氏が自ら推計の経緯を解説した中国新聞記事（一九七六年二月一二〜一三日付「ヒロシマ14万人の意味」（上、下））によると、一九四四年二月の人口調査の記録や一九二〇年からの人口の推移を分析し、その結果、広島市の一九四五年の推計人口を「ほぼ「三二万七〇〇〇人」と算出。この推計値を被爆後の一九四五年一月一日に行われた人口調査の結果と照らし合わせ、被爆を経たこの時点の周辺町村を合わせた「人口欠損」を「ほぼ一万人」と推計した。

このほかに、軍の資料などを基に軍関係者の被爆時の総数を約四万人と見積もり、その死亡者数は「一万五〇〇〇〜二万人」と推計。学童疎開による人口流出なども考慮した結果、被爆人口は「一般市民三一〜三二万人、軍人四万人、計三六〜三七万人」（同記事）、四五年一二月末までの原爆による死亡者を「一四万人（誤差プラスマイナス一万人）」と推計した。死亡者数は、「広島県外からの来広者、徴用労働に従事していた朝鮮人被爆死亡者」（同

記事)なども考慮したという。

ただ、湯崎氏は当時、「より正確なデータが得られれば、この数は改めなければならぬ」(一九七六年一月三日付中国新聞朝刊)と念を押していた。実際に国連に提出された要請書にも、朝鮮半島出身者の犠牲者数をはじめ、まだ実態が詳しく分からない点が多いと記されている。その三年後の一九七九年、湯崎氏も専門家の一人として執筆者に加わり、広島、長崎両市が刊行した『広島・長崎の原爆災害』(岩波書店)は、一九七六年の国連要請書に盛り込んだ推計に概ね沿いながら、被爆当時の広島市の所在人口(被爆人口)を「三万人前後」、犠牲者数は「一九四五年一月はじめまでに一三万人前後」とそれぞれ推計している。

今も続く原爆被爆者動態調査

広島、長崎両市長の一九七六年の国連要請書の作成には、後に広島女学院大学教授などを務めた宇吹暁氏も当時広島大学助手として関わっていた。宇吹氏によると、当時、研究が途上であっても、国連に提出する要請書の中で具体的な数字を提示することに迫られていたという。「国連でアピールする好機を得て、ある程度納得してもらえるデータを一刻も

早く示そうとした」と取材に証言している。

時間的制約がある中での推計だった「一四万人（誤差プラスマイナス一万人）」が示されてから三年後の一九七九年度、広島市は「原爆被爆者動態調査」（開始当初の名称は「原爆被爆者被災調査」で一九八二年度に改称）を始めた。こちらは推計ではなく、さまざまに記録を基に死没者の名前をリストアップし、一人一人を実数として足していく確実な手法だ。「一四万人（誤差プラスマイナス一万人）」の推計値を検証し、実際の記録から根拠を得る役割が課された。

調査の母体は、被爆前の街を戸別地図に再現して一軒ごとの被害を調べた「爆心地復元調査」の記録だった。この復元調査は、広島大学原爆放射能医学研究所（現在の原爆放射線医科学研究所、原医研）などが、市中心部の被爆前の各町内の元住民たちの協力を得て推進した。このほか、原爆慰霊碑の石室に納められている広島市原爆死没者名簿や、被爆者健康手帳の申請書に書かれている家族の死没者の名前、学校や事業所が戦後にまとめた犠牲者名簿などを活用している。

調査は広島市が広島大学原医研の協力を得て今も続けている。連載を始めた二〇一九年に市に取材したところ、一九四五年一二月末までの死亡者の確認数は二〇一九年三月末時点で八万九〇二五人だった。推計値の「一四万人（プラスマイナス誤差一万人）」と単純に比較

すれば、数万人もの開きがある。

現在、原爆資料館の展示などを通じて推計値「約一四万人」が広く発信されている一方、実際の死没者の記録や資料を統合整理した動態調査で確認できた実数と、推計値との間の大きな「空白」が意識される機会は少ないようにみえる。動態調査の集計状況をまとめた事業報告書は二〇一二年度を最後に刊行されていない。動態調査が続けられていること自体が地元の広島市の市民にもあまり知られていないのではないだろうか。

ただ、市によると、二〇一二年度の事業報告書の刊行後、二〇一九年三月末までに一九四五年一二月末までの死亡者の確認数が四七人増えたという。どのような犠牲者の名前が長年動態調査の上で「空白」となり、埋もれていたのか。実際の例を取材し、調査で情報を得にくいケースを探った。

動態調査から漏れていた「全滅一家」

まず取材したのが、富山県出身の軍人だった青木信芳さんの家族だ。青木さんを含む家族五人が広島で被爆死した。広島市の担当部署を取材したところ、軍関係の資料に名前があったとみられる青木さん本人は動態調査に名前の記録があったものの、妻の富美さんと

幼い二人の子ども、富美さんの妹の計四人は、遺族からの原爆死没者名簿への登載の届け出によって二〇一九年三月末によく動態調査に反映されたことが分かった。

富山県内に暮らす青木さんの遺族を訪ね、話を聞いた。青木さんは終戦間際に広島城内の中国軍管区司令部に配属。爆心地近くの大手町に妻富美さんと四歳の長女芳美さん、生後九カ月だった長男信美さんとともに住んでいた。四五年八月六日には、富美さんの妹も家を訪ねていた。青木さんを除く四人は自宅で被爆し、犠牲になった。同司令部に出て被爆した青木さんも四五年八月三〇日に死去し、青木さんの世帯は一家全滅した。

青木さんの家族のように「一家全滅」の世帯で、遺族が遠方に住んでいるケースは、遺族から広島市への原爆死没者名簿登載の申請がない限り、動態調査の網からこぼれ落ちてしまう場合が多いと考えられる。

まず、青木さんの家族は広島市に転入したばかりだった。動態調査の母体になった「復元調査」では、被爆前の町ごとに元住民の情報を手掛かりとして一軒一軒の被害状況が調べられたものの、転入して間もなかった青木さん家族についての情報は乏しかったとみられる。

また、広島県内には親族がおらず、実家は遠く離れた郷里の富山市にあった。遺族によ

ると、親族が家族を捜して直後の広島市内に入ったという話は聞いたことがなく、親族に被爆者健康手帳を取得した人はいないはずだという。このため、手帳の申請書類に亡くなった家族の名前が書かれることで動態調査の情報源になることもなかったようだ。

今回は、たまたま遺族が広島市に観光に訪れたことをきっかけに市の原爆死没者名簿に登載申請をしたことで四人の被爆死が確認された。広島県から離れたエリアほど、市の原爆死没者名簿の登載制度が遺族に対して十分に周知されていない傾向があると考えられる。原爆死没者名簿は、復元調査や被爆者健康手帳の申請時の記録などとともに動態調査の中心的な情報源になっている。それだけに、動態調査では県外に住む遺族が持つ原爆犠牲者の情報を十分に得られていない可能性が高い。

朝鮮半島出身者や乳幼児も

取材を進めるうちに、動態調査では海外の被爆者団体が持つ資料が活用されていないことも分かった。企画の取材班は韓国原爆被害者協会の陝川支部ハプチョンや関係する遺族の許可と協力を得て、現地に残る資料に記録がある一九四五年一二月末までの犠牲者の一部について、その人の名前が動態調査で確認されているかどうか、広島市に照会した。すると照会した

全一人が動態調査で把握されていないとみられることが分かった。

海外に住む被爆者（在外被爆者）は長年日本政府の被爆者援護の枠外に置かれていただけに、被爆者健康手帳の申請書などを通じて家族の犠牲者の名前が把握されているケースが少ないとみられる。全一人が未把握とみられるという照会の結果を踏まえると、朝鮮半島出身の犠牲者は今なお動態調査から漏れている人がかなりの人数に上ると考えられる。同時に、海外に残る資料に空白を埋める手掛かりの一つがあることも確認された。

そのほかに、一家全滅した青木さんの家族の乳幼児二人が把握できていなかったように、未就学児が調査の網から漏れがちなことも分かってきた。動態調査は戦後に広島県内の学校や事業者がまとめた犠牲者名簿も収集して死者数に反映してきたが、幼くして原爆に命を奪われた乳幼児はまだそのような社会集団に属す前に命を奪われたからだ。

広島への原爆投下で誰が犠牲になったのか、またその総数は、被害実態の中心の一つははずだ。今もってその全容は分からず、それぞれどこか、分らない「空白」部分は決して小さくないようにみえる。その背景には、おびただし数の人間を無差別に殺戮し、被害を調べる役割を持つ行政機能も含め街を一瞬で壊滅させた核兵器使用の非人道性が浮かび上がる。

同時に、原爆被害の全容調査に消極的であり続けた日本政府の姿勢も見過ごせない。日本被団協は、生存被爆者の援護にとどまらず、原爆による死没者一人一人を国自らが調査・把握し、弔慰金の支給をはじめ戦争被害の「国家補償」としての援護を行うように求めてきた。死没者を含むすべての原爆被害者への償いを求めるこの訴えに、日本政府は背を向けてきた。生存被爆者の放射線の健康被害に対する救済の枠を超えて原爆の熱線や爆風による被爆直後の死没者たちへの国家補償に踏み出すと、他の都市空襲などに伴う死没者の戦後補償問題にも発展することを懸念していた。このことは、厚生相の私的諮問機関「原爆被爆者対策基本問題懇談会」（一九七九～八〇年）の議事録の厚生省側の発言などから読み取れる。

一九七九年度から四〇年以上にわたって広島市が続けてきた動態調査は今なお犠牲者の名前の空白が残るとはいえ、一発の核兵器使用で「八万九〇二五人」もの命が一九四五年一二月末までの間に奪われたという確かな記録である。原爆放射線が被爆の翌年以降も白血病やがんといった健康への影響を引き起こす中、動態調査は一九四六年以降の死者の名前と実数も調べている。今後も「一人」の命の重みに向き合いながら、さまざまな証言や資料を掘り起こし、記録を続けることが求められている。調査の最新状況や未把握の人が

残る実態を市が積極的に発信し、新たな資料や情報の提供への協力を広く呼び掛けることも大切ではないだろうか。とりわけ日本政府や各都道府県は、広島県外や海外に残る関連資料の活用や市の原爆死没者名簿の制度の周知などに、すぐにでも協力を進めることができるはずだ。

3 原爆供養塔の遺骨——遺族を捜す

平和記念公園の原爆供養塔に安置されている身元不明の遺骨は、「約七万體」といわれている。被爆直後の未曾有の混乱の中、多くの負傷者が運ばれた似島をはじめ、さまざまな場所に安置されていた犠牲者の遺骨が戦後この場所に集められた。戦後、工事現場などで遺骨が見つかって持ち込まれた例もあった。二〇二〇年秋には原爆投下直後の広島での放射能測定のために集められた遺骨が理化学研究所から広島市に引き渡された。

安置されている遺骨のうち八一三人（二〇二三年六月一日現在）は名前などが分かり、広島市が納骨名簿のポスターを全国に配り、遺族を捜している。ただ、二〇一〇年度～二〇一九年度の一〇年の遺骨の返還は、二件にとどまっている。

広島市が遺骨返還のための呼び掛けを続ける一方、日本政府は原爆犠牲者の遺骨の収集

や返還に関わってこなかった。海外の戦没者の遺骨収集を担当している厚生労働省の社会・援護局事業推進室の担当者は、取材班の取材（二〇二〇年）に原爆犠牲者の遺骨は「支援対象にはならない」という考えを示した。二〇一六年に施行された戦没者遺骨収集推進法は戦没者の遺骨収集を「国の責務」と位置づけたが、その戦没者として対象にしているのは太平洋戦争末期に地上戦で亡くなった軍人や軍属たちだという。「一般戦災」と位置づける都市空襲などの犠牲者は対象外だとした。担当者は、原爆犠牲者の遺骨については、行き倒れで亡くなった人の遺体について自治体が遺族に連絡することを定める「行旅（こうりょ）病人および行旅死亡人取扱法」が適用されるという見方を示した。

また、同時期に厚生労働省被爆者援護対策室の担当者も取材したところ、市が遺骨の遺族を捜していること自体をそもそも知らなかったと明かし、「ここは生存被爆者の援護、救済を担当する部署。遺骨の返還を国が支援すべきでしょうか」と述べた。被爆者援護について生存被爆者の原爆放射線による健康被害を救済対象と位置づけてきた日本政府は、原爆の死没者の全容調査と同様に遺骨の返還に関しても消極的な姿勢を続けてきた。

原爆に家族を奪われた人にとって、遺骨すら手にできないことは計り知れない「空白」である。取材班は日本政府の姿勢に疑問を抱きつつ、まずは一般市民がアクセスできる公

開情報を活用して遺骨返還の手掛かりをつかむことができないか、模索した。

追悼祈念館の情報や証言集に手掛かり

その結果、まず役立ったのは二〇〇二年に開館した国立広島原爆死没者追悼平和祈念館が持つ死没者の登録情報だった。同館は、厚生労働省が広島市の外郭団体の広島平和文化センターに委託して運営しており、遺族らからの申請を受けて二万五一九二人（二〇〇二年度末時点）の死没者が登録されている。申請者が非公開を希望した人を除き、館内の端末で名前や当時住んでいた町名などを閲覧できる。私たちが連載の取材を始めた時点で、広島市が原爆供養塔に納められた遺骨の遺族を捜す上で祈念館の情報を参考にしたことはなかったという。

取材班は、納骨名簿に載っている八〇〇人以上の名前の読みを一人ずつ祈念館の端末に打ち込み、同じ名前の人が登録されていないかを調べた。すると、納骨名簿に「鍛冶山はる」とさんと記載がある人と読みが同じ「梶山ハル」さんが、祈念館に登録されていることが分かった。漢字は違うものの、ほかに決定的な一致があった。納骨名簿に記されている住所の町名と、端末に登録されている被爆当時の住所の町名が同じ「皆実町三丁目」だっ

たのだ。

同僚記者が、取材に応じてくれた梶山ハルさんの孫の武人さんに納骨名簿の「鍛治山はる」さんの遺骨について伝えると、「祖母で間違いないだろう。引き取ってお墓に入れてあげたい」と話し、両手で顔を覆い、おえつを漏らした。ハルさんは被爆当時六一歳。遺骨は見つからないままだった。武人さんは家族を通じて広島市に連絡をし、市も梶山ハルさんの遺骨であると結論づけた。二〇二二年一〇月、遺骨は武人さんたち遺族に返還された。追悼祈念館や原爆資料館などが収集、所蔵している原爆手記や証言集も遺骨の身元を特定する手がかりになった。

納骨名簿に名前がある人の中には、全国的に珍しい名字の人も見受けられる。取材班は、その人と同じ名字の人の手記や証言記録を捜せば、その筆者や証言者が遺骨の遺族である可能性が比較的高いのではないかと考えた。そこで、納骨名簿に記されている「麓仁和子」さんと同じ名字の「麓」さんの手記や証言記録を捜した。

すると、東京都八王子市の「被爆体験を語り継ぐ会」が一九九五年に刊行した証言集の中に、麓仁かみもと一さん（二九九九年死去）の名前を見つけたことができた。証言記録を読むと、仁一さんの長女の名前は、納骨名簿と同じ「仁和子」だと分かった。

証言記録によると、仁一さんは鹿児島県の出身で原爆投下時は東京にいた。一九四五年四月に米軍が沖縄に上陸し、本土に迫る中、親戚のいる鹿児島に疎開させていた妻と、当時二歳だった仁和子さんたち子ども二人を東京に呼び寄せた。しかし妻子は広島市に途中下車していた際に原爆に遭い、犠牲になった。

仁一さんは戦後再婚し、東京で中学校長などを務めた。記者は戦後生まれで都内に住む次男の雄二さんを捜し当て、遺骨のことを伝えた。記者を案内してくれた墓には、墓誌に「麓仁和子 昭和二十年八月六日死亡」と確かに刻まれていた。戦後東京で暮らした仁一さんは、広島市の納骨名簿の存在自体を知らなかったのかもしれない。

このように、名前の記録が残る遺骨については、公開情報を調べるだけでも遺骨の身元を新たに特定できる余地はある。厚生労働省や都道府県が持つ軍人・軍属の援護関係の記録をはじめ、一般公開されていない行政の資料も活用すれば、遺骨の身元や遺族についてさらに新たな情報が得られるに違いない。動態調査と同様に関係機関の連携が求められる。

一方で、原爆供養塔に安置されている遺骨の圧倒的多数は名前の記録がなく、家族のもとに帰る手がかりがないのが実態だ。日本政府が推進する「戦没者」の遺骨収集では、家族が希望すればDNA型鑑定を行っているが、原爆犠牲者の遺骨は「多くは焼骨で、鑑定

は難しいと聞いている」(広島市原爆被害対策部調査課)という。身元について分かりようのない遺骨が多数存在する事実は、一発の原爆が一瞬で都市を壊滅させ、人間を身元確認もできないほどまでに焼き尽くした悲惨な実態を如実に表している。

4 被爆前・被爆後の写真——「街並み再現・惨禍の記録」

連載「ヒロシマの空白」では、二〇二〇年初頭から「街並み再現」という副題をつけて読者に被爆前の広島街の街並みが写った写真の画像提供を募るキャンペーンにも取り組んでいる。広島市は米軍の原爆投下によって市街地を焼き尽くされ、戦前の街の姿を記録した資料が数多く失われた。写真も例外ではない。原爆投下で報道機関も大きな被害を受け、市中心部にあった中国新聞の社屋も全焼した。被爆前に取材などで撮られたはずの写真は現在の中国新聞社内にはほとんど残っていない。

被爆後の広島街の惨状を記録した写真は、原爆資料館が収集・展示の拠点施設となっている。一方の被爆前の広島街の写真は、拠点施設がはっきりしていない。原爆資料館のほか、広島市文化振興課、広島市公文書館、広島県立文書館、広島市郷土資料館などさまざまな機関に保管されている。拠点施設ではなくとも、一般市民が各施設に所蔵されている被

爆前の写真を横断的に調べられるデータベースのような機能があれば資料を活用しやすいが、そのような公的な仕組みは整っていない。関心のある時代やエリアの写真をどこでどう捜せばよいか、寄贈したい場合はどこに託すべきかなどが、現状では市民に分かりにくい。

原爆投下で何が奪われたのかを知るには、被爆後の惨状と被爆前の街や市民の姿を写真で比べることは非常に効果的だ。被爆前の広島の写真を、原爆、戦争の実態を今に伝える貴重な歴史資料であるとしつかりと位置づけることで、古い写真やアルバムが散逸して「空白」となることを防ぐ取り組みが急がれる。さらに、市民の元に残るさまざまな被爆前の街角のカットを、公的機関に残る写真と結び付け、横断的に見られるようにすれば、原爆によって壊滅する前の広島街の姿、市民の生活の実態を若い世代もよりイメージしやすい。

そのような考えの下、中国新聞社は二〇二〇年一月、被爆前の広島の写真をグーグルマップ上で見られるウェブサイトに「ヒロシマの空白 街並み再現」を開設した。二〇二二年末時点で、読者から寄せられた写真をスキャンした画像や、原爆資料館や市公文書館などに所蔵されている写真計一二〇〇枚以上が見られるようになっていた。

写真はグーグルマップ上の、推定される撮影地点に掲載している。写真の発信と同時に、広島市内のどのようなエリアの写真が少ないのかを可視化することで、その空白エリアの写真を持っている人から新たな情報が寄せられることも期待している。実際に読者からの情報提供によって、公的機関に所蔵がなかったメインの通りから外れた街角の写真も寄せられている。「写真を捨てようかと思っていたところで新聞記事を見ました」と連絡してきてくれた読者もいる。連載企画が、被爆前の写真の散逸を防ぐ一助になればと考えている。

被爆直後の写真

二〇二一年からは、被爆直後の写真についても、紙面とウェブサイトとの双方で重点的に取り上げている。中国新聞は過去に、西本雅実編集委員（当時）が二〇〇〇年代に取り組んだ企画「ヒロシマの記録」で、日本側の撮影者が一九四五年八月六日から一二月末までの間に撮ったさまざまな「原爆写真」を関連の記録、証言とともに詳細に掘り起こした。二〇〇七年八月一四日付中国新聞朝刊の「ヒロシマの記録」では、その時点までに判明した原爆写真の撮影者の一覧表を掲載した。その時点で、日本側の五七人（陸軍写真班の団体を含む）が少なくとも計二五七一枚を撮影していたことが分かったと報じた。

その後も原爆資料館への寄贈などによって、原爆写真の新たな撮影者と写真の存在が確認されている。「ヒロシマの空白」の取材班は原爆資料館の学芸員の協力を得て、二〇〇七年以降の寄贈記録を洗い出し、〇七年以降に確認された原爆写真の撮影者四人と一調査班の写真を紹介した（二〇二二年二月五日付中国新聞）。代表的な原爆写真を関連する記録や証言と結び付けて読み解くことも続けている。二〇二二年には記事を読んだ読者から、手元で保管してきた市中心部の被爆後の写真七枚が寄せられた。原爆資料館がこれまで未確認だったカットだと判明し、資料館に寄贈された。

連載記事の中で紹介した被爆後の写真は、被爆前の写真と同じ「ヒロシマの空白」のウェブサイトのグーグルマップ上に順次掲載している。被爆前と被爆後の写真一枚一枚に写されているものや撮影者の体験をひもとき、両者を比較できるように結びつけることで、写真は当時の状況を一層語り出すと考えている。今後も、読者や原爆資料館などの協力を得ながら、ウェブサイトで紹介する写真と関連情報を増やしていきたいと考えている。

5 今後に向けて

以上、広島市の被爆直後の原爆犠牲者数、原爆供養塔に安置されている遺骨、被爆前・被

爆後の写真の大きく三つについて、これまで行われた調査などの取り組みや現状の課題、それに対して取材で試みたことなどを紹介してきた。この三つのほかにも、例えば原爆関係の文書について、埋もれていた資料や保存への課題などの取材を続けている。被爆証言者の戦後の足跡が刻まれた文書類や、さまざまな研究者の被害調査記録などは公的な保存・活用の体制が十分に整っているとは言いがたく、経年劣化や散逸が危ぶまれている。研究者からは原爆に特化した「アーカイブズ（文書館）」の整備を含めた体制づくりの検討を求め、声が上がっている。また、取材班は原爆投下後の「黒い雨」をはじめ、今なお未解明な点が残る原爆放射線の健康への影響についても最新の研究などを取り上げている。

被爆地でしばしば語られる「被爆体験の継承」を、これまで比較的よく語られてきたことや、すでに公的施設で所蔵・整理されている資料をその範囲で受け継ぐことだけと捉えては、抜け落ち、忘れられてしまいかねない事実がたくさんある。犠牲者数の実態を探る原爆被爆者動態調査では「一家全滅」の家族の名前が把握しにくく、原爆供養塔の身元不明の遺骨が「約七万體」といわれるように、今なお埋まらぬ「空白」の存在を見つめることは、核兵器使用の非人道性の核心に迫る上で欠かせない。これからも、行政、市民、研究機関、報道機関などが連携し合って新たな証言や資料を掘り起こし、未来に決して起

こしてはならない核兵器使用の惨禍を記録し続ける努力が問われている。

《より深く知るために》

中国新聞社（二〇二二）『ヒロシマの空白 被爆75年』中国新聞社・ザメディアジョン

中国新聞社ヒロシマ平和メディアアセンターホームページ「ヒロシマの空白——被爆前・被爆後の広島を辿る」

(<https://hiroshima75.web.app>)